

第7次行政改革大綱 令和3年度取組結果に対する行政改革調査委員会の意見

・目標実績については、主に「重点項目1 強くしなやかな組織づくり」の進捗にやや遅れが見られる。市民の市政に対する期待に応えるよう、更なる努力を行う必要がある。

・進捗が遅れている取組については、計画最終年度（令和6年度）の目標達成に向けた取組を、着実に推進されたい。なお、目標値と実績値が大幅に乖離している取組については、計画主管課である行政経営課と事業主管課とが連携を図りながら、今後の取組の方向性を検討するなど積極的に推進されたい。

【重点項目ごとの取組結果についての意見】

重点項目	目標設定項目	達成項目	未達成項目	取組結果についての意見
1 強くしなやかな組織をつくる	27	15	12	<p>・目標達成項目の割合（53.8%）から、取組の進捗に遅れが見られるため、目標値の達成に向けた更なる取組の推進が必要である。</p> <p>・特に達成率が低い「技術職員の確保」の成果指標である「再任用技術職員の配置要望に対する対応率」については、面談による職員のニーズ把握、離職の防止、柔軟な勤務形態の検討なども含め、限られた人材の効果的な配置が必要である。また、なぜ目標の達成に至らなかったのか具体的な理由を把握し、対応策につなげる必要がある。</p> <p>・「持続可能な組織体制・執行体制の構築」の成果指標としている職員アンケート：柔軟な人材活用が図られていると回答した割合、「技術職員の更なる専門性向上」の成果指標としている職員アンケート：研修が充実していると回答した割合については、令和3年度で始めた新たな取組を継続的に実施するほか、目標達成に向けた更なる取組が必要である。</p> <p>・「職員1人当たりの時間外勤務削減数」が目標未達となっているが、時間外勤務時間の削減については、それが可能となる環境をつくることが重要である。状況を整えないまま、職員に残業の削減を強いることのないよう注意して取り組まされたい。</p>
2 強い財政基盤を確立する	18	13	5	<p>・目標達成項目の割合（70.6%）から、取組の進捗にやや遅れが見られるため、目標達成に向け着実な取組の推進が必要である。</p> <p>・特に達成率が低い「持続的な財政基盤の構築」の成果指標としている企業立地件数については、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等により立地時期への影響も考えられるが、引き続き、企業にとっての市の魅力をアピールするなど、積極的な誘致と合わせ、既存企業への支援に取り組む必要がある。</p> <p>・一方、市税ほか6つの債権の現年分収納率は、いずれも90%台を確保しており高い収納率となっている。引き続き、適切な債権管理に取り組む必要がある。</p>
3 市民協働により公共サービスを向上させる	10	9	1	<p>・目標達成項目の割合（90.0%）から、順調に取組が推進できている。</p> <p>・目標が未達成となった「市民協働によるまちづくりの推進」の成果指標としている市民協働提案事業の実施件数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動をすることができない団体もあると考えられるため、オンラインによる交流を検討するなど、団体のニーズに合わせた柔軟・適切な支援に取り組む必要がある。</p>
合計	55	37	18	